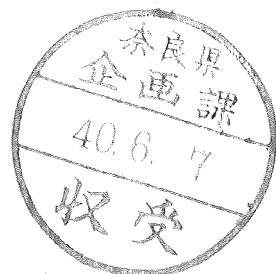


奈良県統計年鑑

昭和 3 8 年

1 9 6 3

奈 良 県



序

このたび本県唯一の総合統計書として昭和38年奈良県統計年鑑を発刊することになりました。本書は年次統計書として、県の人口、産業、経済、社会、文化等県勢各分野における基本的な統計資料を集録したものでありまして、近年各種統計が大いに利用されている折、各位の参考資料として御利用願えれば幸と存じます。

この統計年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年までを除いて毎年刊を重ねているのでありますが、このたびの刊行をもって実に66回に及び、その間精度と利用価値の高い統計書としての伝統を継承し今日に及ぶものであります。

なお、本書の編さんにあたりましては充分考慮をつくしましたが、関係諸機関、並びに利用者各位の御批判のもとに益々改善を加えて行きたい所存であります。

ここに本書の刊行にあたり貴重な資料を御提供いただきました関係各位に対し、深く感謝いたしますとともに今後一層の御援助を賜りますようお願いいたします。

昭和 4 0 年 3 月 3 1 日

奈良県総務部調査課長 中 西 正 文

凡 例

1. この年鑑は本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和38年（または昭和38年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一般説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については対象符合 a) b) c) ……あるいは1) 2) 3) ……を用いて脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	……………	単 位 未 満
—	……………	該 当 数 字 無 し
…	……………	該 当 数 不 明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1頁
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	70
7. 水	産業	82
8. 事	業所	84
9. 鉱	工業	94
10. 商	業	98
11. 土	木建築	103
12. 電気、ガス及び水道		107
13. 運輸及び通信		112
14. 金	融	124
15. 物価及び家計		130
16. 労	働	135
17. 社会	保障	141
18. 住	居	150
19. 県	民所得	152
20. 財	政	154
21. 公務員及び選挙		157
22. 教育、文化及び宗教		161
23. 観	光	168
24. 衛	生	170
25. 司法及び警察		177
26. 災害及び事故		186
度量衡換算表		192

2 目 次

統 計 表 目 次

1. 序 章

1. 位 置……………1頁

2. 沿 革……………1

3. 市町村の廃置分合・境界変更……………2

4. 市町村役所(場)の位置ならびに
区域内の町(字)の数及び名称……………5

2. 土 地

5. 地 勢……………12

6. 地 質……………12

7. 市町村別、土地、課税地積……………12

8. 主要河川……………14

9. 主要山岳……………15

10. ダ ム……………15

11. 池 沼……………15

3. 気 象

12. 奈良市の月別気象表……………16

13. 奈良県で感じた主な地震……………16

14. 観測所別、月別気象表……………17

 A. 県内各地の降水量……………17

 B. 県内各地の気温(°C)……………18

 C. 雲量平均……………19

 D. 天気回数……………19

4. 人 口

15. 人口の推移……………20

16. 市町村別面積、世帯数、人口……………22

17. 各回国勢調査による市町村別人口の推移……………24

18. 昭和35年国勢調査による年令(各才別)人口……………26

19. 国勢調査結果による産業
 (3区分)別就業者数……………27

20. 国勢調査による就業者数及び労働力状態……………27

 A. 産業分類別就業者数の推移……………27

 B. 市町村別産業分類別就業者数……………28

 C. 産業分類別年令別男女別
 15才以上就業者数……………30

 D. 産業分類別従業上の地位別
 15才以上就業者数……………31

21. 市町村別、男女別15才以上労働力人口……………32

22. 職業分類別、市町村別、男女別就業者数……………34

23. 昼間人口調査結果……………38

 A. 市町村別15才以上流出、流
 入就業者数および通学者数……………38

 B. 市町村別15才以上就業通学者数(流出)……………40

 C. 市町村別15才以上就業通学者数(流入)……………41

24. 住民登録人口移動状況……………42

 A. 月別転出入者数……………42

 B. 都道府県間転出入者数……………42

25. 市部、郡部別人口集中地区の
 人口、面積および人口密度……………43

26. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚……………43

 A. 市町村別出生、死亡、
 死産、婚姻及び離婚……………43

 B. 出生、死亡、死産、婚
 姻及び離婚の推移……………45

27. 市郡別、外国人登録者数……………45

5. 農 業

28. 農家数及び農家人口……………46

29. 耕地面積……………48

30. 肥料消費量……………50

31. 農業用機械、農機具所有台数……………52

32. 昭和38年度農産物種類別、
 販売額区分別農家数……………52

33. 産米買入状況……………54

 A. 推定実収高及び予約目標数量……………54

 B. 昭和38年産米買入成績……………54

34. 米、麦作付面積及び収穫高……………56

35. 米、麦以外の農作物作付面積収穫高……………58

36. 農産加工生産高……………62

37. 茶生産数量……………63

38. 養 蚕……………63

39. 家畜、鶏、蜜蜂、飼養頭羽数……………64

40. 牛乳生産量、消費量及び移出入量……………65

41. 農 村 経 済……………65

A. 農家経済の総括	65
B. 農家の収入	66
C. 農家の支出	66
D. 農家の家計費	68
42. 農業共済引受および支払状況	68
A. 水稻3割以上の被害面積	68
B. 昭和38年産麦類被害状況	68
43. 農業協同組合数	68

6. 林 業

44. 林野面積	70
45. 所有山林面積および広狭別林家戸数	72
46. 保安林面積	74
47. 民有林の蓄積量	74
48. 造林用苗畑面積	76
46. 造林及び伐採面積	76
50. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量	77
51. 素材生産量及び用途別	77
52. 林野主要副産物生産量	80
53. 造林用苗木生産量	80
54. 市郡別森林組合数	80
55. 市郡別素材消費量、製材量	81
56. 狩猟免許交付状況	81

7. 水 産 業

57. 内水面漁業養殖業	82
A. 水系別内水面漁業	82
B. 内水面養殖	82
C. 内水面養殖金魚、色こい	82
58. 水系別の放流量	83
59. 水産加工品生産高	83

8. 事 業 所

60. 産業中分類別、事業の経営組織別の事業所数および種類別従業者数	84
61. 産業中分類別、規模別の事業所数および従業者数	84
62. 市町村別、産業大分類別の事業所数および従業者数	90
63. 市町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数	92

9. 鉱 工 業

64. 鉱工業生産指数	94
65. 製 造 業	94
A. 総 括 表	95
B. 従業者10人未満の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	95
C. 従業者10人以上の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	96
D. 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等	97

10. 商 業

66. 業態別、商店数(常時従業者規模別)、常時従業者数、商品販売額、商品手持額	98
67. 市町村別、商店数(常時従業者規模別)、常時従業者数、商品販売額、商品手持額	98
68. 輸 出	102

11. 土 木 建 設

69. 着工建築物	103
A. 建築主別着工建築物	103
B. 構造別着工建築物	103
C. 利用関係別、種類別、着工住宅	104
70. 一般公共事業実績	104
71. 一般道路事業費	104
72. 災害公共事業	106
73. 失業対策事業	106
74. 住宅事業	106

12. 電 気 ・ ガ ス 及 び 水 道

75. 電気事業施設	107
A. 発電所設備及び発電電力量	107
B. 変電設備	107
76. 電灯需用	108
77. 電力需用	108
A. 業種別電力需用	108
B. 電力需給実績	108
C. 用途別電力需用	109
78. 地域別・ガス生産高及び用途別ガス消費量、ガス需用戸数	109
79. ガス事業主要設備	109

4 目 次

- 80. 市町村別水道施設普及状況110
- 81. 上水道施設111
- 82. 下水道現況111

13. 運輸及び通信

- 83. 道路及び橋梁112
 - A. 道路現況112
 - B. 橋梁現況112
- 84. 国有鉄道輸送状況112
 - A. 主要施設112
 - B. 旅客輸送実績113
 - C. 手小荷物輸送実績114
 - D. 荷物輸送実績114
 - E. 主要品目別、奈良県発着貨物吨数115
- 85. 私鉄輸送状況115
 - A. 主要施設数量115
 - B. 貨客輸送実績116
- 86. 市郡別登録自動車数118
- 87. 自動車輸送による貨物、人員輸送実績118
- 88. 貨物自動車品目別輸送吨数120
- 89. 局種別引受特殊通常郵便物
及び小包郵便物年間実績120
 - A. 局種別引受特殊通常郵便物数120
 - B. 局種別引受小包郵便物数121
- 90. 局種別引受普通通常郵便物数122
- 91. 郵便局数および未設置町村数122
- 92. 引受外国郵便物数122
- 93. 電報取扱件数123
- 94. 配達郵便物数123
- 95. 電気通信施設数及び電話機数123

14. 金 融

- 96. 金融機関別預金額及び貸出残高124
- 97. 県内銀行業種別貸出残高125
- 98. 普通銀行種類別預金残高126
- 99. 郵便貯金126
- 100. 郵便振替貯金受払および公金受127
- 101. 郵便為替127

- 102. 郵便年金事業成績127
- 103. 郵便年金受払高127
- 104. 簡易生命保険事業成績128
- 105. 簡易生命保険受払高128
- 106. 生命保険営業状況128
- 107. 株主数及び株数129
- 108. 証券取引高129

15. 物価及び家計

- 109. 奈良市消費者物価指数130
- 110. 全国主要都市別消費者物価指数130
- 111. 奈良市における主要品目の小売価格132
- 112. 家計支出134

16. 労 働

- 113. 産業別常用労働者一人月間出勤日数135
- 114. 産業別常用労働者一人月間
平均労働時間数135
- 115. 産業別推計常用労働者数135
- 116. 産業別常用労働者平均現金給与額136
- 117. 賃金指数及び雇用指数136
- 118. 月別求職・求人及び職業紹介状況138
- 119. 職業訓練状況138
- 120. 失業保険被保険者産業別変動状況139
 - A 資格取得者数 B 資格喪失者数139
- 121. 産業別労働組合組織状況139
- 122. 労働組合規模別組織状況140
- 123. 労働争議発生解決状況140

17. 社会 保障

- 124. 民生委員数、児童委員数141
- 125. 児童福祉施設141
- 126. 児童福祉法による保護状況141
- 127. 老人福祉法及び生活保
護法による保護施設141
- 128. 生活保護法による保護状況142
 - A. 保護状況142
 - B. 被保護世帯世帯主の労働力類型状況142
 - C. 福祉事務所別被保護世帯数143
- 129. 身体障害者数144

130. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	144
131. 失業保険	144
132. 健康保険	144
133. 就職支度金及び職業訓練生の 失業保険延長給付の状況	145
134. 母子福祉資金申込み及び貸付状況	146
135. 国民健康保険	146
136. 厚生年金保険	146
137. 労働者災害補償保険	146
138. 世帯厚生資金貸付状況	147
139. 国民年金	148
A. 適用状況、被保険者状況、保険料状況	148
B. 拠出年金支給状況	148
C. 福祉年金支給状況	148

18. 住 居

140. 昭和35年国勢調査による住宅状況	150
-----------------------	-----

19. 県民所得

141. 県内生産所得	152
142. 県民分配所得	152
143. 県民個人所得とその処分	152
144. 県民所得に対する財政負担	153
145. 県民所得に対する租税負担	153
146. 国民所得と県民所得との比較	153

20. 財 政

147. 県 財 政	154
A. 一般会計決算額	154
B. 県特別会計決算額	154
C. 県債現在高	155
148. 市町村財政	155
A. 一般会計歳入歳出決算見込額	155
B. 市町村債現況	155
149. 租 税	156
A. 国 税	156
B. 県 税	156
C. 市町村税	156

21. 公務員及び選挙

150. 国家公務員及び公共企業体職員	157
151. 地方公務員数	158
A. 特別職の職員	158
B. 一般職の職員	158
(1) 県の一般職の職員	158
(2) 教育職員	158
(3) 警察職員	158
(4) 市町村の職員	158
(5) 市町村の教育職員	158
152. 基本選挙人名簿等市町村別登録人員数	159
153. 主要選挙党派別得票状況	160
154. 主要選挙投票状況	160

22. 教育、文化及び宗教

155. 設置者別学校一覧表	161
156. 高等学校課程別生徒数および入学状況	161
157. 市町村別学校数、学級数 児童数および教員数	162
158. 卒業者の卒業後の状況	162
A. 中 学 校	162
B. 高 等 学 校	163
159. 学 校 施 設	164
160. 指定重要文化財	164
161. 県立奈良図書館	165
162. ラジオ、テレビの普及状況	166
163. 映画館、劇場数及び入場者	167
164. 宗教法人	167

23. 観 光

165. 国籍別外国人宿泊客数	168
166. 日帰り外人客数及び消費金額	168
167. 観光自動車駐車状況	169

24. 衛 生

168. 死因別死亡者数	170
A. 主要死因別、年令別、死亡者数	170

6 目 次

B. 特定死因別死亡者数及び死亡率	172
C. 臓器別癌死亡者数	172
169. 病院、病床数及び年間患者数	172
170. 病院、診療所数及び医療関係者数	173
171. 伝染病患者数及び食中毒患者数	174
172. 食品衛生許可業態営業施設数	174
173. 食品衛生届出業態営業施設数	174
174. 環境衛生関係業態別施設数	175
175. 学校衛生	176
A. 体 位	176
B. 学校保健	176

25. 司法及び警察

176. 一般登記件数	177
177. 警察職員配置	177
178. 月別犯罪発生検挙件数	178
179. 被疑者の状態	180
A. 犯 罪 原 因	180
B. 被疑者の学歴	180
C. 被疑者の職業別	182
D. 被疑者の生活状態	182
E. 被疑者の年齢	182
180. 検察庁の事件処理状況	183
181. 刑 事 事 件	184
A. 地方裁判所	184
B. 簡易裁判所	184
182. 民 事 事 件	184
A. 地方裁判所	184
B. 簡易裁判所	184
183. 家事調停事件新受件数	184
184. 民事第1審通常訴訟種類別新受件数	185

26. 災害及び事故

185. 被害種類別被害面積	186
186. 風 水 害	186
187. 火 災 状 況	186
188. 建築物災害	186

189. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	188
190. 労働災害	188
191. 交 通 事 故	188
A. 事故件数及び損害額	188
B. 事故原因	190
C. 事故発生時の状況	190

度量衡換算表

A. 距 離	192
B. 面 積	192
C. 立積及び容量	193
D. 重 量	193
E. 農業関係換算	193